



平成29年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社まんだらけ

コード番号 2652 URL <http://www.mandarake.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 益蔵

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 川代 浩志

TEL 03-3228-0007

定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日

配当支払開始予定日

平成29年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	9,583	4.4	740	7.4	690	11.9	410	13.3
28年9月期	9,172	0.2	688	33.5	616	39.6	361	40.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	61.92		6.6	4.7	7.7
28年9月期	54.63		6.2	4.3	7.5

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 百万円 28年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	14,732	6,334	43.0	956.23
28年9月期	14,414	5,931	41.1	895.29

(参考) 自己資本 29年9月期 6,334百万円 28年9月期 5,931百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	400	280	231	553
28年9月期	370	250	37	664

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		0.00		1.00	1.00	6	1.8	0.1
29年9月期		0.00		1.00	1.00	6	1.6	0.1
30年9月期(予想)		0.00		1.00	1.00			

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,755	1.2	357	2.0	332	2.2	219	2.2	33.19
通期	9,690	1.1	751	1.5	701	1.6	416	1.6	62.94

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年9月期	7,236,000 株	28年9月期	7,236,000 株
29年9月期	611,238 株	28年9月期	611,238 株
29年9月期	6,624,762 株	28年9月期	6,624,762 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策を背景として、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費の持ち直しにインバウンド需要などを加え、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国やアジア新興国等の景気停滞懸念など、不安定な世界経済情勢があり、先行きは不透明な状況にあります。

当社が属する中古商品業界におきましては、国内における雇用・所得環境の改善は見られながらも今後の動向に対する不安感を拭えずにいる消費者の節約志向から、生活防衛意識に基づいた中古商品全般への需要は依然、強固に維持されております。海外においては日本のまんが、アニメーションという優れたコンテンツに対する関心と評価の高まりによって、本物志向に基づいた中古商品の需要が喚起され、活発な市場拡大が続いております。中古商品業界にあっては、新たな事業者の参入意欲が旺盛で、業者間の競争激化などから、厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社はこれまでの方針を継承し、新たな市場を求めて最新の商品からマニアックな希少品まで、幅広い品揃えの充実を推進してまいりました。買い取りの強化告知などで当社が取り扱う商品に対する世間の関心を集め、発掘に至りました多種多様な商品は店頭及びweb上で紹介し、コレクターのみならず一般のお客様の、さらなる潜在的ニーズを掘り起こす営業活動を展開してまいりました。

当社は基幹のPOSシステムに蓄積されたデータを用いて、買い取り実績のある商品は仕入から販売、保管の状況を的確に把握、需要の変化や在庫状況に応じ適正な価値判断をすることで、仕入を促進しております。新規取り扱いの商品では、主にマスターデータ登録後の仕入動向に基づいた確度の高い販売可能性を追求し、他社に先行してその魅力を伝え、市場の育成を図っております。当社は「適正価格で買い取る」という基本方針の徹底によって多数の良質な商品を買取り、多様な品揃えの展開で、お客様の満足度を高めてまいりました。

販売面におきましては、まんだらけSAHRA（サーラ）を主力とするweb通信販売によって販路は全世界に拡大を続けており、国内外を問わず幅広いお客様からの注文を受け、売上高は伸びております。店頭販売も、訪日外国人旅行者のご来店が増加があり、これに伴います消費税輸出免税対応によって、売上高は堅調に推移しております。

その他、既存の各店舗における店頭のリニューアルを随時に行いましたほか、5月に中野店をはじめとする全店舗の参加をもって中野サンプラザを主会場とする大規模販売イベントの「大まん祭」を開催、新規のお客様をはじめ多数のご来場があり、今後も集客力強化に向けまして5月の「大まん祭」を毎年の開催としてまいります。

これらの営業展開によりまして、当事業年度の売上高は9,583百万円（対前年同期比4.4%増）となり、経常利益は690百万円（対前年同期比11.9%増）に、当期純利益は410百万円（対前年同期比13.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末から318百万円増加して14,732百万円となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末から287百万円増加して8,118百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加287百万円によるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末から30百万円増加して6,614百万円となりました。

流動負債につきましては、前事業年度末から369百万円増加して2,609百万円となりました。

固定負債につきましては、前事業年度末から455百万円減少して5,788百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済期間に応じました長期から1年以内返済長期への振替があったことによるものであります。

純資産は、当期純利益410百万円の確保による利益剰余金の増加があり、前事業年度末から403百万円増加して6,334百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比較して111百万円減少し、当事業年度末残高は553百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、400百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益690百万円、減価償却費251百万円が、支出におけるたな卸資産の増加290百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に用いた資金は、280百万円となりました。これは主に、SAHRA（サーラ）における追加の設備工事等に伴う有形固定資産の取得による支出が272百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、231百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,676百万円が長期借入れによる収入1,200百万円を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月
自己資本比率	40.5	39.5	39.7	41.1	43.0
時価ベースの自己資本比率	38.2	30.0	32.6	26.8	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.1	14.7	—	20.2	18.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	5.1	—	5.3	7.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済の見通しにつきましては、各種政策などにより景気回復基調が期待されるものの、海外景気の減速懸念による、経済動向の不安定さから、依然として先行きは不透明であります。

成長の停滞懸念あるなかで、当社は引き続き積極的に営業を展開してまいります。各店舗における買取を強化し、当社の強みである希少で良質な商品の充実に努め、これらの商品の店頭販売に加えまして、まんだらけSAHRA（サーラ）を主力としたweb通信販売により、全世界に向け販売を拡大してまいります。その他、中野店をはじめといたします全店舗参加による「大まん祭」を今後も毎年、定例の大規模販売イベントとして開催いたしますことで、継続した新規顧客層の獲得と定着化を図るなど、新たな営業展開を推進してまいります。

このような営業展開によって次期の業績見通しを、売上高9,690百万円（前期比1.1%増）、営業利益751百万円（前期比1.5%増）、経常利益701百万円（前期比1.6%増）、当期純利益416百万円（前期比1.6%増）と予測しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,994	553,233
受取手形及び売掛金	155,960	195,456
商品及び製品	6,736,942	7,024,440
仕掛品	1,998	4,433
原材料及び貯蔵品	23,093	24,106
前払費用	50,639	43,382
繰延税金資産	171,162	187,975
未収入金	15,876	21,866
未収消費税等	-	39,248
その他	9,625	24,053
流動資産合計	7,830,293	8,118,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,819,889	4,974,909
減価償却累計額	△1,757,108	△1,828,846
建物(純額)	3,062,780	3,146,062
構築物	252,517	305,879
減価償却累計額	△70,916	△47,730
構築物(純額)	181,601	258,148
機械及び装置	212,595	214,231
減価償却累計額	△26,619	△51,833
機械及び装置(純額)	185,975	162,397
車両運搬具	4,629	12,629
減価償却累計額	△4,629	△6,962
車両運搬具(純額)	0	5,666
工具、器具及び備品	903,466	914,225
減価償却累計額	△592,396	△601,324
工具、器具及び備品(純額)	311,069	312,900
土地	2,212,623	2,216,136
建設仮勘定	102,869	-
有形固定資産合計	6,056,920	6,101,313
無形固定資産		
ソフトウェア	44,823	37,451
無形固定資産合計	44,823	37,451

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	525	719
出資金	800	800
長期貸付金	16,000	16,000
長期前払費用	12,207	9,494
繰延税金資産	161,879	164,978
差入保証金	307,318	300,017
貸倒引当金	△16,000	△16,000
投資その他の資産合計	482,729	476,010
固定資産合計	6,584,474	6,614,775
資産合計	14,414,767	14,732,972
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,503	14,035
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,612,992	1,488,622
1年内償還予定の社債	148,200	148,000
未払金	187,944	170,452
未払費用	49,602	59,950
未払法人税等	64,308	203,759
前受金	80,122	23,091
預り金	33,715	61,269
賞与引当金	48,406	40,283
流動負債合計	2,239,795	2,609,463
固定負債		
社債	447,000	299,000
長期借入金	5,296,778	4,944,476
退職給付引当金	442,270	486,648
資産除去債務	57,864	58,599
固定負債合計	6,243,913	5,788,724
負債合計	8,483,709	8,398,187

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	333	333
別途積立金	1,518,000	1,618,000
繰越利益剰余金	2,587,697	2,891,288
利益剰余金合計	4,109,030	4,512,621
自己株式	△132,879	△132,879
株主資本合計	5,930,970	6,334,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	222
評価・換算差額等合計	87	222
純資産合計	5,931,058	6,334,784
負債純資産合計	14,414,767	14,732,972

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
商品売上高	9,097,745	9,536,483
製品売上高	74,522	47,011
売上高合計	9,172,268	9,583,495
売上原価		
商品期首たな卸高	6,173,626	6,608,250
当期商品仕入高	4,745,615	4,788,854
合計	10,919,241	11,397,104
商品期末たな卸高	6,608,250	6,905,580
商品売上原価	4,310,991	4,491,523
製品期首たな卸高	136,312	128,692
当期製品製造原価	41,115	40,711
合計	177,428	169,403
製品期末たな卸高	128,692	118,859
製品売上原価	48,736	50,543
売上原価合計	4,359,727	4,542,067
売上総利益	4,812,540	5,041,427
販売費及び一般管理費		
役員報酬	137,872	138,172
給料及び賞与	1,354,404	1,347,712
雑給	495,381	508,809
賞与引当金繰入額	46,998	40,148
退職給付費用	51,003	59,132
法定福利費	255,294	276,607
福利厚生費	26,987	27,966
賃借料	519,572	517,186
租税公課	54,345	137,249
減価償却費	263,200	251,031
消耗品費	129,236	128,249
その他	789,537	869,062
販売費及び一般管理費合計	4,123,837	4,301,329
営業利益	688,703	740,098

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業外収益		
受取利息	90	12
受取配当金	31	32
為替差益	-	53
雑収入	10,515	10,471
営業外収益合計	10,636	10,569
営業外費用		
支払利息	55,223	45,438
社債利息	12,405	8,903
為替差損	177	-
支払手数料	12,266	5,602
雑損失	2,422	374
営業外費用合計	82,495	60,318
経常利益	616,844	690,349
税引前当期純利益	616,844	690,349
法人税、住民税及び事業税	265,982	300,105
法人税等調整額	△11,018	△19,971
法人税等合計	254,963	280,133
当期純利益	361,880	410,216

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	13,688	33.1	18,376	42.6
II 経費	※3	27,690	66.9	24,768	57.4
当期総製造費用		41,378	100.0	43,145	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,735		1,998	
合計		43,114		45,144	
期末仕掛品たな卸高		1,998		4,433	
当期製品製造原価		41,115		40,711	

前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 9,880千円 賞与引当金繰入額 1,407千円 退職給付費用 692千円	※2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 15,131千円 賞与引当金繰入額 135千円 退職給付費用 559千円
※3. 経費の主な内訳 外注費 20,444千円 原稿料 3,320千円 リース料 106千円 減価償却費 154千円	※3. 経費の主な内訳 外注費 18,918千円 原稿料 2,781千円 リース料 一千円 減価償却費 99千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	837,440	1,117,380	1,117,380	3,000	333	1,318,000	2,432,441	3,753,774
当期変動額								
剰余金の配当							△6,624	△6,624
当期純利益							361,880	361,880
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,000	155,255	355,255
当期末残高	837,440	1,117,380	1,117,380	3,000	333	1,518,000	2,587,697	4,109,030

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△132,879	5,575,715	240	240	5,575,955
当期変動額					
剰余金の配当		△6,624			△6,624
当期純利益		361,880			361,880
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△152	△152	△152
当期変動額合計	—	355,255	△152	△152	355,102
当期末残高	△132,879	5,930,970	87	87	5,931,058

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	837,440	1,117,380	1,117,380	3,000	333	1,518,000	2,587,697	4,109,030
当期変動額								
剰余金の配当							△6,624	△6,624
当期純利益							410,216	410,216
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	303,591	403,591
当期末残高	837,440	1,117,380	1,117,380	3,000	333	1,618,000	2,891,288	4,512,621

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△132,879	5,930,970	87	87	5,931,058
当期変動額					
剰余金の配当		△6,624			△6,624
当期純利益		410,216			410,216
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			134	134	134
当期変動額合計	—	403,591	134	134	403,725
当期末残高	△132,879	6,334,562	222	222	6,334,784

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	616,844	690,349
減価償却費	263,355	251,131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,653	△8,122
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,810	44,378
受取利息及び受取配当金	△121	△44
支払利息	67,629	54,342
為替差損益 (△は益)	177	△53
売上債権の増減額 (△は増加)	38,026	△39,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△426,348	△290,944
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,216	△468
その他	323,523	△49,857
小計	854,405	651,212
利息及び配当金の受取額	115	44
利息の支払額	△69,402	△54,365
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△414,769	△196,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,348	400,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△245,018	△272,338
無形固定資産の取得による支出	△3,347	△8,285
敷金の差入による支出	△2,245	△1,068
敷金の回収による収入	350	1,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,261	△280,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	800,000
短期借入金の返済による支出	-	△400,000
長期借入れによる収入	2,700,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,007,843	△1,676,672
社債の償還による支出	△648,200	△148,200
配当金の支払額	△6,624	△6,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,332	△231,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△177	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157,241	△111,760
現金及び現金同等物の期首残高	507,752	664,994
現金及び現金同等物の期末残高	664,994	553,233

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社は、中古品販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	895.29円	1株当たり純資産額	956.23円
1株当たり当期純利益	54.63円	1株当たり当期純利益	61.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	361,880	410,216
普通株式に係る当期純利益(千円)	361,880	410,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,624,762	6,624,762
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。